

平成18年度 先導的大学改革推進委託事業
「法科大学院入学者選抜における適性試験の実効性等に関する調査研究」
報告書

I. 概要

本調査研究においては、本年度、全法科大学院を対象として、「適性試験の利用状況等についてのアンケート調査」を実施した。

このアンケート調査は、適性試験の成績と入学後の成績等との相関関係の調査・分析を実施し、適性試験の実効性や改善すべき点等を調査研究するための前提となる基礎資料を得ることを目的とする。

以下では、Ⅱ. でアンケート調査の概括的な分析を示し、Ⅲ. でアンケートへの回答の集計結果を示す。全法科大学院74校が回答した。

なお、本年度は、法科大学協会加盟の十数校の会員校に適性試験の成績と入学後の成績等との相関関係調査を依頼しており、その分析は、本アンケート調査の結果をも踏まえて、平成19年度の事業において実施する予定である。

Ⅱ. アンケート調査の概括的分析

1. 開設初年度の入学者選抜全般について

選抜回数（1-A）について、法学未修者については2回という法科大学院が全体の約3分の2を占めているのに対し、法学既修者については、2回が半分を占めるものの、1回が20校、3回が13校あり、選抜回数が多様なものとなっている。

法学既修者の認定（1-B）については、入学者選抜の一環として実施している法科大学院が比較的多いが、入学者選抜とは別に実施している法科大学院も4割を数える。

選抜方法（1-C）について、第1次選抜ではほとんどの法科大学院で適性試験の成績を含む書類審査が用いられ、小論文試験や法律科目試験を実施している法科大学院も3割ないし4割に上る。第2次選抜では、法科大学院によって用いる方法は様々であるが、特に法学未修者について複数の資料を用いて選抜をしている法科大学院が多いことがうかがわれる。

判断力、思考力、分析力、表現力別の分析（1-D）については、実施していない法科大学院が多いが、実施している法科大学院も4分の1程度あり、特に、法学未修者の小論文試験や面接・口述試験において、これらの能力別の分析を実施している法科大学院が有意な数に上っている。

入学者選抜における考慮要素（1-E）については、第1次選抜では適性試験の成績および学部における学業成績が重視される傾向がうかがわれるが、職業上の能力・経験や専門的資格を考慮する法科大学院もかなりの数に上る。第2次選抜では、適性試験、小論文試験または法律科目試験、面接・口述試験の各成績が重視される傾向にある。

2. 開設初年度の適性試験の利用状況

利用する適性試験（2-A）の種類については、大学入試センター又は日弁連法務研究財団の適性試験の成績の提出を必須とする法科大学院が最も多く、次いで、大学入試センターの適性試験の成績の提出を必須とする法科大学院が多い。前者の選択的な提出を認めている法科大学院では、日弁連法務研究財団の「対応表」を利用して、同財団の適性試験の点数を大学入試センターの適性試験の点数に換算しているところが多い。

なお、後記3-Bで挙げるように、開設1年目に大学入試センターの適性試験の成績の提出を必須としていた法科大学院のうち相当数が、開設2年目以降に、大学入試センターと日弁連法務研究財団とのいずれかを提出すればよいとする変更をしている。

適性試験の考慮割合（2-B）について、第1次選抜では60%以上の割合とする法科大学院がかなり多いが、第2次選抜では半分未満の割合とする法科大学院が多くなっている。また、各段階および選抜全体において、適性試験の考慮割合をパーセンテージでは答えられないとする法科大学院が相当数に上る。

3. 開設2年目以降の経年変化

考慮割合を変更した法科大学院と変更していない法科大学院とがほぼ半々となっているが、変更した法科大学院の中では、各段階において、適性試験の考慮割合を下げたとする法科大学院がかなりの数に上っている。

Ⅲ. アンケートへの回答の集計結果

【記入要領要旨】

- ① 調査項目1「入学者選抜全般」及び調査項目2「適性試験の利用状況」については、平成16年度入学者選抜の状況を回答する。
- ② 調査項目3「平成17年度以降の経年変化」については、平成17年度入学者選抜から平成19年度入学者選抜までの間に、平成16年度入学者選抜と比較して、適性試験の考慮割合等に変更を加えた法科大学院のみ回答する。
- ③ 平成17年設置の法科大学院については、上記のうち「16」を「17」、「17」を「18」とそれぞれ読み替える。

1. 入学者選抜全般

1-A 選抜回数

[最終合格までの選抜回数を回答してください。]

1-A-1	法学未修者	・・・	回答	計74校
a.	1回（第1次選抜のみ）	・・・	21	（28%）
b.	2回（第2次選抜まで）	・・・	47	（64%）
c.	3回（第3次選抜まで）	・・・	6	（8%）

1-A-2 法学既修者 . . . 回答 計66校

- a. 1回(第1次選抜のみ) . . . 20 (30%)
- b. 2回(第2次選抜まで) . . . 33 (50%)
- c. 3回(第3次選抜まで) . . . 13 (20%)

1-B 法学既修者の認定 . . . 回答 計67校

[法学既修者の認定について、該当する項目を回答してください。]

- a. 入学者選抜の一環として実施 . . . 41 (61%)
- b. 入学者選抜とは別に実施 . . . 27 (40%)

※1校が入試日程によって異なる方法を用いているため複数の回答をしている。

1-C 選抜方法

[第1次選抜から第3次選抜の各段階において、法学未修者・法学既修者別に、該当する選抜方法をすべて回答してください。なお、志願者が一定数を越えた際のみ実施する場合についても、実施するものとして記入してください。法学既修者認定を入学者選抜とは別に行う大学においては、各質問の②欄は記入不要です。]

1-C-1 第1次選抜

① 法学未修者 . . . 回答 計74校

- a. 適性試験の成績を含む書類審査 . . . 69 (93%)
- b. 小論文 . . . 30 (41%)
- c. 面接・口述 . . . 16 (22%)
- d. その他〔具体的に記入〕 . . . 9 (12%)

② 法学既修者 . . . 回答 計51校

- a. 適性試験の成績を含む書類審査 . . . 47 (92%)
- b. 法律科目試験 . . . 18 (35%)
- c. 小論文 . . . 15 (29%)
- d. 面接・口述 . . . 12 (24%)
- e. その他〔具体的に記入〕 . . . 5 (10%)

1-C-2 第2次選抜

① 法学未修者 . . . 回答 計53校

- a. 第1次選抜の成績の審査 . . . 15 (28%)
- b. 適性試験の成績を含む書類審査 . . . 21 (40%)
- c. 小論文 . . . 37 (70%)

- d. 面接・口述 . . . 31 (58%)
- e. その他〔具体的に記入〕 . . . 12 (23%)

② 法学既修者 . . . 回答 計35校

- a. 第1次選抜の成績の審査 . . . 10 (29%)
- b. 適性試験の成績を含む書類審査 . . . 11 (31%)
- c. 法律科目試験 . . . 25 (71%)
- d. 小論文 . . . 12 (34%)
- e. 面接・口述 . . . 15 (43%)
- f. その他〔具体的に記入〕 . . . 4 (11%)

1-C-3 第3次選抜

① 法学未修者 . . . 回答 計8校

- a. 第2次選抜までの成績の審査 . . . 1 (13%)
- b. 適性試験の成績を含む書類審査 . . . 0
- d. 小論文 . . . 0
- e. 面接・口述 . . . 6 (75%)
- f. その他〔具体的に記入〕 . . . 3 (38%)

② 法学既修者 . . . 回答 計11校

- a. 第2次選抜までの成績の審査 . . . 0
- b. 適性試験の成績を含む書類審査 . . . 0
- c. 法律科目試験 . . . 5 (45%)
- d. 小論文 . . . 0
- e. 面接・口述 . . . 4 (36%)
- f. その他〔具体的に記入〕 . . . 3 (27%)

1-D 判断力、思考力、分析力、表現力別の分析の実施

〔入学者選抜において、法科大学院における履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力の各能力別に、それぞれの能力の高低について分析を行っているか否かを回答してください。〕

1-D-1 各能力別の分析の実施 . . . 回答 計74校

- a. 実施している . . . 19 (26%)
- b. 実施していない . . . 55 (74%)

1-D-2 法学未修者

〔1-D-1で、「a. 実施している」と回答した法科大学院のみ、各能力別に、どのような考慮要素による分析を行っているか、回答してください。〕

① 判断力 . . . 回答 計19校

a. 適性試験の成績	. . .	9 (47%)
b. 学部における学業成績	. . .	3 (16%)
c. 小論文試験の成績	. . .	11 (58%)
d. 面接・口述試験の成績	. . .	9 (47%)
e. 職業上の能力・経験	. . .	2 (11%)
f. 専門的資格	. . .	3 (16%)
g. 外国語の能力	. . .	0
h. その他〔具体的に記入〕	. . .	5 (26%)

② 思考力 . . . 回答 計20校

a. 適性試験の成績	. . .	9 (45%)
b. 学部における学業成績	. . .	3 (15%)
c. 小論文試験の成績	. . .	15 (75%)
d. 面接・口述試験の成績	. . .	10 (50%)
e. 職業上の能力・経験	. . .	1 (5%)
f. 専門的資格	. . .	1 (5%)
g. 外国語の能力	. . .	1 (5%)
h. その他〔具体的に記入〕	. . .	5 (25%)

③ 分析力 . . . 回答 計19校

a. 適性試験の成績	. . .	9 (47%)
b. 学部における学業成績	. . .	2 (11%)
c. 小論文試験の成績	. . .	14 (74%)
d. 面接・口述試験の成績	. . .	8 (42%)
e. 職業上の能力・経験	. . .	1 (5%)
f. 専門的資格	. . .	1 (5%)
g. 外国語の能力	. . .	0
h. その他〔具体的に記入〕	. . .	5 (26%)

④ 表現力 . . . 回答 計20校

a. 適性試験の成績	. . .	4 (20%)
b. 学部における学業成績	. . .	1 (5%)
c. 小論文試験の成績	. . .	15 (75%)
d. 面接・口述試験の成績	. . .	12 (60%)
e. 職業上の能力・経験	. . .	1 (5%)
f. 専門的資格	. . .	1 (5%)
g. 外国語の能力	. . .	1 (5%)
h. その他〔具体的に記入〕	. . .	4 (20%)

1-D-3 法学既修者

① 判断力 . . . 回答 計16校

a. 法律科目試験の成績	. . .	9 (56%)
b. 適性試験の成績	. . .	9 (56%)
c. 学部における学業成績	. . .	3 (19%)
d. 小論文試験の成績	. . .	6 (38%)
e. 面接・口述試験の成績	. . .	6 (38%)
f. 職業上の能力・経験	. . .	1 (6%)
g. 専門的資格	. . .	2 (13%)
h. 外国語の能力	. . .	1 (6%)
i. その他〔具体的に記入〕	. . .	1 (6%)

② 思考力 . . . 回答 計17校

a. 法律科目試験の成績	. . .	10 (59%)
b. 適性試験の成績	. . .	9 (53%)
c. 学部における学業成績	. . .	2 (12%)
d. 小論文試験の成績	. . .	7 (41%)
e. 面接・口述試験の成績	. . .	8 (47%)
f. 職業上の能力・経験	. . .	0
g. 専門的資格	. . .	0
h. 外国語の能力	. . .	1 (6%)
i. その他〔具体的に記入〕	. . .	1 (6%)

③ 分析力 . . . 回答 計16校

a. 法律科目試験の成績	. . .	10 (63%)
b. 適性試験の成績	. . .	9 (56%)
c. 学部における学業成績	. . .	1 (6%)
d. 小論文試験の成績	. . .	6 (38%)
e. 面接・口述試験の成績	. . .	6 (38%)
f. 職業上の能力・経験	. . .	0
g. 専門的資格	. . .	0
h. 外国語の能力	. . .	0
i. その他〔具体的に記入〕	. . .	0

④ 表現力 . . . 回答 計17校

a. 法律科目試験の成績	. . .	10 (59%)
b. 適性試験の成績	. . .	5 (29%)
c. 学部における学業成績	. . .	1 (6%)

d. 小論文試験の成績	・ ・ ・	7 (41%)
e. 面接・口述試験の成績	・ ・ ・	9 (53%)
f. 職業上の能力・経験	・ ・ ・	0
g. 専門的資格	・ ・ ・	0
h. 外国語の能力	・ ・ ・	1 (6%)
i. その他〔具体的に記入〕	・ ・ ・	1 (6%)

1-E 入学者選抜における考慮要素

〔入学者選抜全体及び第1次選抜から第3次選抜までの各段階において考慮する要素について、法学未修者・法学既修者別に、順位がつけられる限りにおいて、考慮する割合の高いものから順に、回答してください。〕

1-E-1 第1次選抜

① 法学未修者 ・ ・ ・ 回答 計72校

a. 適性試験の成績	・ ・ ・	60 (83%)
b. 学部における学業成績	・ ・ ・	37 (51%)
c. 小論文試験の成績	・ ・ ・	22 (31%)
d. 面接・口述試験の成績	・ ・ ・	12 (17%)
e. 職業上の能力・経験	・ ・ ・	28 (39%)
f. 専門的資格	・ ・ ・	28 (39%)
g. 外国語の能力	・ ・ ・	22 (31%)
h. その他〔具体的に記入〕	・ ・ ・	23 (32%)

② 法学既修者 ・ ・ ・ 回答 計48校

a. 法律科目試験の成績	・ ・ ・	15 (31%)
b. 適性試験の成績	・ ・ ・	39 (81%)
c. 学部における学業成績	・ ・ ・	25 (52%)
d. 小論文試験の成績	・ ・ ・	10 (21%)
e. 面接・口述試験の成績	・ ・ ・	8 (17%)
f. 職業上の能力・経験	・ ・ ・	17 (35%)
g. 専門的資格	・ ・ ・	19 (40%)
h. 外国語の能力	・ ・ ・	19 (40%)
j. その他〔具体的に記入〕	・ ・ ・	0

1-E-2 第2次選抜

① 法学未修者 ・ ・ ・ 回答 計50校

a. 適性試験の成績	・ ・ ・	31 (62%)
b. 学部における学業成績	・ ・ ・	16 (32%)

c. 小論文試験の成績	・ ・ ・	36 (72%)
d. 面接・口述試験の成績	・ ・ ・	26 (52%)
e. 職業上の能力・経験	・ ・ ・	15 (30%)
f. 専門的資格	・ ・ ・	13 (26%)
g. 外国語の能力	・ ・ ・	12 (24%)
h. その他〔具体的に記入〕	・ ・ ・	13 (26%)

② 法学既修者 ・ ・ ・ 回答 計36校

a. 法律科目試験の成績	・ ・ ・	28 (78%)
b. 適性試験の成績	・ ・ ・	16 (44%)
c. 学部における学業成績	・ ・ ・	10 (28%)
d. 小論文試験の成績	・ ・ ・	11 (31%)
e. 面接・口述試験の成績	・ ・ ・	14 (39%)
f. 職業上の能力・経験	・ ・ ・	7 (19%)
g. 専門的資格	・ ・ ・	8 (22%)
h. 外国語の能力	・ ・ ・	10 (28%)
j. その他〔具体的に記入〕	・ ・ ・	9 (25%)

1-E-3 第3次選抜

① 法学未修者 ・ ・ ・ 回答 計8校

a. 適性試験の成績	・ ・ ・	2 (25%)
b. 学部における学業成績	・ ・ ・	1 (13%)
c. 小論文試験の成績	・ ・ ・	2 (25%)
d. 面接・口述試験の成績	・ ・ ・	5 (63%)
e. 職業上の能力・経験	・ ・ ・	1 (13%)
f. 専門的資格	・ ・ ・	2 (25%)
g. 外国語の能力	・ ・ ・	0
h. その他〔具体的に記入〕	・ ・ ・	2 (25%)

② 法学既修者 ・ ・ ・ 回答 計12校

a. 法律科目試験の成績	・ ・ ・	7 (58%)
b. 適性試験の成績	・ ・ ・	1 (8%)
c. 学部における学業成績	・ ・ ・	0
d. 小論文試験の成績	・ ・ ・	1 (8%)
e. 面接・口述試験の成績	・ ・ ・	3 (25%)
f. 職業上の能力・経験	・ ・ ・	0
g. 専門的資格	・ ・ ・	0
h. 外国語の能力	・ ・ ・	2 (17%)
j. その他〔具体的に記入〕	・ ・ ・	0

2. 適性試験の利用状況

2-A 利用する適性試験の種類

2-A-1 利用する適性試験の種類 . . . 回答 計73校

[入学者選抜において提出を必須とする適性試験を回答してください。]

- a. 大学入試センターの適性試験の成績の提出が必須 . . . 31 (42%) 【⇒2-A-2へ】
- b. 日弁連法務研究財団の適性試験の成績の提出が必須 . . . 0 【⇒2-A-2へ】
- c. 大学入試センター及び日弁連法務研究財団の適性試験の成績の提出が必須 . . . 1 (1%)
- d. 大学入試センター又は日弁連法務研究財団の適性試験の成績の提出が必須 . . . 41 (56%)
【⇒2-A-3へ】

2-A-2 提出必須以外の適性試験の取扱い . . . 回答 計36校

[2-A-1でa、bのいずれかを回答した法科大学院において、提出必須以外の適性試験の取扱いについて回答してください。]

- a. 提出可 (又は評価の対象とする) . . . 21 (58%)
- b. 提出不可 (又は評価の対象としない) . . . 15 (42%)

2-A-3 公平性の確保 . . . 回答 計48校

[2-Aでdと回答した法科大学院において、志願者間の公平性を確保するため、どのような措置を講じているか回答してください。]

- a. 日弁連法務研究財団の「対応表」を利用して、大学入試センターの適性試験の点数に換算 . . . 44 (92%)
- b. 日弁連法務研究財団の「対応表」を利用して、日弁連法務研究財団の適性試験の点数に換算 . . . 1 (2%)
- c. その他 [具体的に記入] . . . 3 (6%)

2-B 適性試験の考慮割合

2-B-1 入学者選抜全体

[適性試験の成績について、入学者選抜全体及び入学者選抜の各段階で、どの程度の割合考慮しているかについて、法学未修者・法学既修者別に、該当する項目を回答してください。]

① 法学未修者 . . . 回答 計69校

- a. ~20%未満程度 . . . 1 (1%)
- b. 20%以上~40%未満程度 . . . 22 (32%)
- c. 40%~60%未満程度 . . . 20 (29%)
- d. 60%以上程度 . . . 3 (4%)
- e. 他の要素も含めて総合考慮しており、パーセンテージでは答えられない
. . . 22 (32%)
- f. その他〔具体的に記述〕 . . . 1 (1%)

② 法学既修者 . . . 回答 計49校

- a. ~20%未満 . . . 6 (12%)
- b. 20%以上~40%未満 . . . 13 (27%)
- c. 40%~60%未満 . . . 4 (8%)
- d. 60%以上 . . . 2 (4%)
- e. 他の要素も含めて総合考慮しており、パーセンテージでは答えられない
. . . 21 (43%)
- f. その他〔具体的に記述〕 . . . 3 (6%)

2-B-2 各段階別

2-B-2-1 第1次選抜

① 法学未修者 . . . 回答 計67校

- a. ~20%未満程度 . . . 0
- b. 20%以上~40%未満程度 . . . 11 (16%)
- c. 40%~60%未満程度 . . . 14 (21%)
- d. 60%以上程度 . . . 26 (39%)
- e. 他の要素も含めて総合考慮しており、パーセンテージでは答えられない
. . . 12 (18%)
- f. その他〔具体的に記述〕 . . . 4 (6%)

② 法学既修者 . . . 回答 計49校

- a. ~20%未満程度 . . . 3 (6%)
- b. 20%以上~40%未満程度 . . . 11 (22%)
- c. 40%~60%未満程度 . . . 7 (14%)
- d. 60%以上程度 . . . 14 (29%)
- e. 他の要素も含めて総合考慮しており、パーセンテージでは答えられない
. . . 11 (22%)
- f. その他〔具体的に記述〕 . . . 4 (8%)

2-B-2-2 第2次選抜

① 法学未修者 . . . 回答 計50校

- a. ~20%未満程度 . . . 4 (8%)
- b. 20%以上~40%未満程度 . . . 18 (36%)
- c. 40%~60%未満程度 . . . 9 (18%)
- d. 60%以上程度 . . . 3 (6%)
- e. 他の要素も含めて総合考慮しており、パーセンテージでは答えられない
. . . 13 (26%)
- f. その他〔具体的に記述〕 . . . 3 (6%)

② 法学既修者 . . . 回答 計35校

- a. ~20%未満程度 . . . 7 (20%)
- b. 20%以上~40%未満程度 . . . 8 (23%)
- c. 40%~60%未満程度 . . . 2 (6%)
- d. 60%以上程度 . . . 2 (6%)
- e. 他の要素も含めて総合考慮しており、パーセンテージでは答えられない
. . . 13 (37%)
- f. その他〔具体的に記述〕 . . . 4 (11%)

2-B-2-3 第3次選抜

① 法学未修者 . . . 回答 計6校

- a. ~20%未満程度 . . . 1 (17%)
- b. 20%以上~40%未満程度 . . . 1 (17%)
- c. 40%~60%未満程度 . . . 0
- d. 60%以上程度 . . . 0
- e. 他の要素も含めて総合考慮しており、パーセンテージでは答えられない
. . . 3 (50%)
- f. その他〔具体的に記述〕 . . . 1 (17%)

② 法学既修者 . . . 回答 計11校

- a. ~20%未満程度 . . . 2 (18%)
- b. 20%以上~40%未満程度 . . . 0
- c. 40%~60%未満程度 . . . 1 (9%)
- d. 60%以上程度 . . . 0
- e. 他の要素も含めて総合考慮しており、パーセンテージでは答えられない
. . . 6 (55%)
- f. その他〔具体的に記述〕 . . . 2 (18%)

3. 平成17年度以降の経年変化

3-A 適性試験の考慮割合

3-A-1 考慮割合の変更の有無 . . . 回答 計69校

〔平成17年度入学者選抜から平成19年度入学者選抜までの間に、平成16年度入学者選抜と比較して、適性試験の考慮割合を変更した場合はaを、変更していない場合はbを回答してください。〕

- | | | |
|------------------|-------|----------|
| a. 変更あり【⇒3-A-2へ】 | . . . | 34 (49%) |
| b. 変更なし【⇒3-Bへ】 | . . . | 35 (51%) |

3-A-2 変更内容 . . . 回答 計37校

〔3-A-1で「a」と回答した法科大学院において、その変更内容について該当するものをすべて回答してください。〕

- | | | |
|---------------------------|-------|----------|
| a. 第1次選抜における適性試験の考慮割合を下げた | . . . | 15 (41%) |
| b. 第1次選抜における適性試験の考慮割合を上げた | . . . | 7 (19%) |
| c. 第2次選抜における適性試験の考慮割合を下げた | . . . | 18 (49%) |
| d. 第2次選抜における適性試験の考慮割合を上げた | . . . | 2 (5%) |
| e. 第3次選抜における適性試験の考慮割合を下げた | . . . | 0 |
| f. 第3次選抜における適性試験の考慮割合を上げた | . . . | 2 (5%) |
| g. その他〔具体的に記入〕 | . . . | 4 (11%) |

3-B その他の変更

〔適性試験の考慮割合以外に、平成17年度入学者選抜から平成19年度入学者選抜までの間に、平成16年度入学者選抜と比較して、入学者選抜方法の顕著な変更があった場合には、その内容を具体的に記入してください。（例『〇〇年度から口述試験を実施することとした』、『〇〇年度から大学入試センターと日弁連法務研究財団の適性試験のいずれも提出できるようにした』など。）

○各法科大学院のアンケートの回答のうち、いくつかのものを以下に例示する。

（適性試験・全般）

- ・適性試験について、以前は大学入試センターのみの提出を求めていたところ、大学入試センターと日弁連法務研究財団のいずれの提出もできることとした（この回答をした法科大学院は20校余りある。なお、逆に、換算による均等化に問題があるとの理由で大学入試センターに一本化した法科大学院も見られた）。
- ・各試験についての配点を見直した。

(小論文試験・面接試験関係)

- ・小論文試験を実施することとした。
- ・面接試験を実施することとした。
- ・面接試験を廃止した。
- ・面接試験の方法を変更した。

(法律科目試験関係)

- ・法律科目試験の科目を変更した。
- ・法律科目の短答式試験を実施することとした。
- ・法律科目試験について日弁連法務研究財団の実施する法学検定試験を利用することにした。
- ・法律科目試験について日弁連法務研究財産の実施する法学検定試験を利用することをやめた。

以 上